

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日

上場会社名 インターライフホールディングス(株) 上場取引所 大
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 正晃
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 正野 達好 (TEL) 03-3810-7111
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	12,651	34.2	532	192.2	519	193.5	476	317.6
24年2月期	9,425	△2.5	182	—	177	—	114	—
(注) 包括利益	25年2月期		476百万円(319.1%)		24年2月期		113百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	31.71	—	17.0	10.6	4.2
24年2月期	7.59	—	4.6	4.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

連結経営成績に関する注記

当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期の対前年増減率は、平成24年2月期(3月21日から2月29日まで)と比較し記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	5,146	3,036	59.0	202.22
24年2月期	4,648	2,559	55.1	170.45

(参考) 自己資本 25年2月期 3,036百万円 24年2月期 2,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	403	35	15	1,607
24年2月期	560	△493	240	1,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	30	6.3	1.1
26年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		12.5	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,545	△25.2	190	△61.8	170	△65.4	160	△64.9	10.66
通 期	11,000	△13.1	300	△43.6	270	△48.0	240	△49.6	15.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	15,015,129株	24年2月期	15,015,129株
② 期末自己株式数	25年2月期	79株	24年2月期	79株
③ 期中平均株式数	25年2月期	15,015,050株	24年2月期	15,015,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	394	83.8	151	278.3	136	349.1	147	774.1
24年2月期	214	151.2	40	75.4	30	32.6	16	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	9.84	—
24年2月期	1.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,395	2,709	79.8	180.46
24年2月期	3,266	2,561	78.4	170.62

(参考) 自己資本 25年2月期 2,709百万円 24年2月期 2,561百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は改善せず、個人消費は伸び悩み、欧州債務危機や近隣諸国との関係悪化等により、依然として先行きが不透明のまま推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、上半期は想定を上回る設備投資がありましたが、下半期は抑制傾向となり、個人消費の低迷などにより店舗への設備投資等に慎重な姿勢が続いておりました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「V-Challenge 変革の3C」を策定し、「安定的な収益基盤の確立」と「復配の実現」に取り組んでまいりました。

また、連結納税制度を導入しグループの税負担を軽減するなど、グループシナジー効果を発揮しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,651百万円(前年同期比34.2%増)、営業利益532百万円(前年同期比192.2%増)、経常利益519百万円(前年同期比193.5%増)、当期純利益476百万円(前年同期比317.6%増)となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業は、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人力を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専業工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

専業工事業務におきましては、大手ゼネコンからの大型案件の受注、職人の不足により得意先から職人力のある当部門への引合工事案件が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

総合工事業務におきましては、パチンコ・アミューズメント施設等の改装案件の受注が大幅に増加するとともに、大手ゼネコンからの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、内装工事業の売上高は5,717百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

スマートフォンの販売が好調に推移するとともに、販売員の教育研修、auショップ赤坂店舗の好立地への移転、iPhone 5への乗り換え需要などにより順調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,406百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

節電関連のLED照明工事、空調更新工事が増えるとともに、店舗リニューアルの企画デザイン、デジタルサイネージ設置工事が好調に推移いたしました。また、パチンコ店舗併設型「小型コンビニエンスストア10坪CVS」の運営を開始し、新たな施設サービスを展開いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,116百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

得意先における新規出店の増加に伴い、派遣需要は堅調に推移いたしましたが、経費削減、店舗内作業の軽減化などにより、派遣需要は減少傾向であり厳しい経営環境となりました。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,632百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

得意先における新規出店の増加に伴い、広告宣伝の受注は堅調でありましたが、下期以降、得意先の経費削減等により厳しい受注環境となりました。

この結果、広告代理事業の売上高は728百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による不動産賃貸収入は順調に推移し、安定した収益を確保いたしました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は50百万円(前年同期比100.0%増)となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期の対前年同期比増減率は、平成24年2月期(平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月と9日間)と比較し記載しております。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東北の復興需要、金融緩和による経済対策が期待されますが、長期化するデフレの影響と電気料金の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

当業界におきましても、お客様の設備投資は先行き不透明であり、受注競争の激化、施工の人手不足など、厳しい状況は続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の2期目として、重点施策を着実に実行し、全部門黒字化と新規事業の実現を図ってまいります。

また、当期は想定した以上お客様の設備投資が増え、売上高は計画を上回ることが出来ましたが、次期においては、お客様の設備投資動向は当期の反動もあり厳しいものと予想しております。

平成26年2月期(第4期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高11,000百万円(当期比13.1%減)、営業利益300百万円(当期比43.6%減)、経常利益270百万円(当期比48.0%減)、当期純利益240百万円(当期比49.6%減)を見込んでおります。

事業別の売上高の見通しにつきましては、内装工事事業4,900百万円、情報通信事業2,200百万円、清掃・メンテナンス事業2,000百万円、人材派遣事業1,450百万円、広告代理事業400百万円、不動産賃貸事業50百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ454百万円増加し、当連結会計年度末には1,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は403百万円(前年同期560百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益528百万円を計上したことなどの増加要因と法人税等の支払額147百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は35百万円(前年同期493百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が103百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15百万円(前年同期240百万円の獲得)となりました。

これは主に、社債の発行による収入が50百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期の対前年同期比は、平成24年2月期(平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月と9日間)と比較し記載しております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第1期	第2期	第3期
	平成23年3月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	58.5	55.1	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	41.7	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.2	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(注) 前連結会計年度(第2期)は決算期の変更により、平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成25年2月期の個別業績における当期純利益は147百万円となり、財務体質強化、内部留保の充実等を勘案して、当期の配当は当初予定どおりとさせていただきたいと存じます。

平成25年2月期の配当につきましては、平成25年4月11日開催の取締役会において、1株当たり2円とする決議をさせていただきました。

また、平成26年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高について

当社グループは、内装工事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどによる店舗の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント施設業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境、経営戦略、業績等に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

② 経営成績について

当社グループの事業別業績において、内装工事業の売上高が伸び悩んでおります。

当社グループは、内装工事業の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進捗状況により当社グループの経営成績に影響を与える場合があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社の計7社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗づくりにおける企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

主たる子会社の株式会社日商インターライフにおきましては、「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を事業として、グループの中心となる内装工事業を展開しております。

工事業務は、店装業者及びディスプレイ業者等へインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務等を提供する専門工事業務と、お客様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設などの店舗へ娯楽機器等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設などへ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおります。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設などの店舗の広告代理事業を営んでおります。

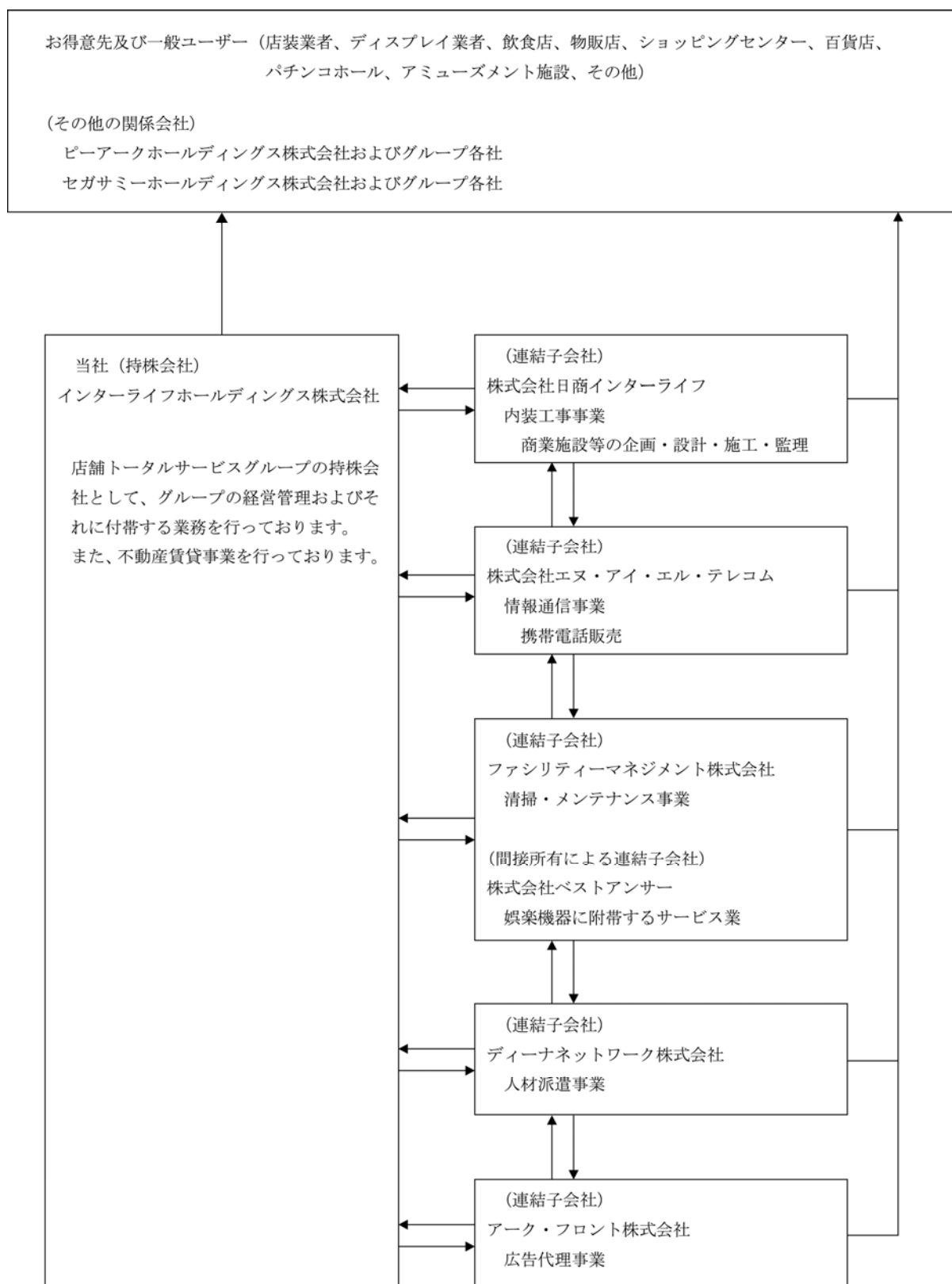
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持ち株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理及びそれに附帯する業務	31.30%	営業上の取引エンターテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	20.08%	監査役の兼任エンタテインメント分野の受注を受けております。

- (注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
 2. 資本金は、平成25年3月31日現在であります。
 3. 議決権の被所有割合は、平成25年2月28日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設を造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、売上高、売上総利益率、売上高営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。当社グループは、平成25年2月期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)を策定し、最終年度の平成27年2月期において連結売上高120億円、連結営業利益率3.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き、中期経営計画「V-Challenge 変革への3C」

Change 自らを変革し Chance 機会を捉え Confidence 信頼を勝ち取る

を推進し、V字回復の継続とともにステークホルダーから信頼される、社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

また、主要株主であるピーアークグループ及びセガサミーグループとの連携により、エンタテインメント分野におけるアミューズメント・パチスロ・パチンコ施設の店舗内装工事の受注などグループシナジーを発揮できる体制を構築するとともに、利益の確保、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「安定的な収益基盤の確立」と「安定的配当の実現」を目指し、グループ経営の管理体制強化・効率化、ホールディングス単体の収益・資金の確保、グループ資金調達の充実、新規事業の開発など利益成長へ向けた変革を実現してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月28日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,256,638	※2 1,616,012
受取手形及び売掛金	※2 711,474	※2 657,447
完成工事未収入金	410,754	722,499
たな卸資産	※1 111,426	※1 114,418
未成工事支出金	573,650	376,708
繰延税金資産	38,092	47,232
その他	70,431	115,351
貸倒引当金	△54,345	△45,187
流動資産合計	3,118,123	3,604,483
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	897,292	887,864
減価償却累計額	△575,185	△586,424
建物・構築物（純額）	※2 322,106	※2 301,439
機械装置及び運搬具	21,147	20,867
減価償却累計額	△20,817	△20,605
機械装置及び運搬具（純額）	330	262
土地	※2 597,822	※2 597,775
その他	103,792	131,871
減価償却累計額	△79,799	△85,590
その他（純額）	23,992	46,280
有形固定資産合計	944,252	945,757
無形固定資産		
のれん	117,182	100,383
借地権	198,759	198,759
その他	11,224	19,076
無形固定資産合計	327,166	318,218
投資その他の資産		
投資有価証券	106,453	104,079
長期貸付金	3,978	3,654
繰延税金資産	6,164	6,566
破産更生債権等	115,544	29,042
その他	174,391	200,927
貸倒引当金	△165,037	△78,536
投資その他の資産合計	241,495	265,734
固定資産合計	1,512,913	1,529,711
繰延資産		
創立費	17,033	12,279
繰延資産合計	17,033	12,279
資産合計	4,648,070	5,146,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月28日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,212	315,716
工事未払金	526,469	580,867
短期借入金	※2 418,000	※2 421,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 34,320	※2 34,320
1年内償還予定の社債	—	16,000
未払法人税等	82,057	40,670
賞与引当金	56,487	69,741
完成工事補償引当金	2,761	3,984
未成工事受入金	134,266	17,131
その他	209,752	259,145
流動負債合計	1,732,327	1,758,575
固定負債		
社債	—	34,000
長期借入金	※2 188,520	※2 154,200
退職給付引当金	66,741	63,160
役員退職慰労引当金	45,715	30,151
その他	55,433	70,109
固定負債合計	356,410	351,620
負債合計	2,088,738	2,110,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	△159,898	316,275
自己株式	△9	△9
株主資本合計	2,559,313	3,035,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	789
その他の包括利益累計額合計	18	789
純資産合計	2,559,331	3,036,277
負債純資産合計	4,648,070	5,146,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	9,425,486	12,651,914
売上原価	7,523,091	10,428,209
売上総利益	1,902,395	2,223,704
販売費及び一般管理費	※1 1,720,212	※1 1,691,293
営業利益	182,182	532,410
営業外収益		
受取利息	550	586
受取配当金	522	476
受取保険金	3,692	21
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,723
その他	14,271	9,239
営業外収益合計	19,036	15,047
営業外費用		
支払利息	17,442	22,258
その他	6,687	5,362
営業外費用合計	24,130	27,621
経常利益	177,089	519,836
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,459	※2 2,768
投資有価証券売却益	—	12,807
賞与引当金戻入額	10,381	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,556	—
貸倒引当金戻入額	25,326	—
その他	3	686
特別利益合計	43,727	16,262
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,029	※3 2,234
投資有価証券評価損	2,560	851
減損損失	※4 2,441	—
店舗閉鎖損失	—	4,435
特別損失合計	10,030	7,521
税金等調整前当期純利益	210,785	528,578
法人税、住民税及び事業税	110,687	61,944
法人税等調整額	△13,934	△9,540
法人税等合計	96,753	52,404
少数株主損益調整前当期純利益	114,032	476,174
当期純利益	114,032	476,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,032	476,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	771
その他の包括利益合計	△229	※1 771
包括利益	113,803	476,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,803	476,945
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期末残高	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
当期首残高	219,221	219,221
当期末残高	219,221	219,221
利益剰余金		
当期首残高	△273,931	△159,898
当期変動額		
当期純利益	114,032	476,174
当期変動額合計	114,032	476,174
当期末残高	△159,898	316,275
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
当期首残高	2,445,280	2,559,313
当期変動額		
当期純利益	114,032	476,174
当期変動額合計	114,032	476,174
当期末残高	2,559,313	3,035,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	771
当期変動額合計	△229	771
当期末残高	18	789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	771
当期変動額合計	△229	771
当期末残高	18	789
純資産合計		
当期首残高	2,445,528	2,559,331
当期変動額		
当期純利益	114,032	476,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	771
当期変動額合計	113,803	476,945
当期末残高	2,559,331	3,036,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,785	528,578
減価償却費	61,764	60,319
減損損失	2,441	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,254	△3,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,181	△15,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,227	13,253
のれん償却額	16,677	16,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294,517	△95,659
受取利息及び受取配当金	△1,073	△1,063
支払利息	17,442	22,258
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,807
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,560	851
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,459	△2,768
有形固定資産除却損	5,029	2,234
売上債権の増減額 (△は増加)	866,352	△288,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,815	193,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,265	111,284
未払金の増減額 (△は減少)	△22,571	△15,773
その他	45,594	58,428
小計	644,792	572,121
利息及び配当金の受取額	2,098	836
利息の支払額	△18,499	△21,754
法人税等の支払額	△68,062	△147,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,328	403,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430,098	△40,129
有形固定資産の売却による収入	4,713	3,429
投資有価証券の取得による支出	△608	△20,608
投資有価証券の売却による収入	9,452	36,022
貸付けによる支出	△149	△50
貸付金の回収による収入	1,534	578
定期預金の預入による支出	△3,602	△8,400
定期預金の払戻による収入	—	103,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △39,208	—
その他	△35,914	△39,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,881	35,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030,000	2,410,000
短期借入金の返済による支出	△1,012,000	△2,407,000
長期借入れによる収入	240,000	△34,320
長期借入金の返済による支出	△17,160	50,000
その他	△256	△2,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,583	15,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,030	454,481
現金及び現金同等物の期首残高	846,005	1,153,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,153,036	※1 1,607,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

ファシリティーマネジメント株式会社

ディーナネットワーク株式会社

アーク・フロント株式会社

株式会社ベストアンサー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

創立費

5年間の定額法により償却を行っております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品	96,692千円	98,990千円
仕掛品	10,952千円	10,771千円
貯蔵品	3,781千円	4,656千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	100,000千円	—千円
受取手形	265,164千円	252,672千円
建物	47,180千円	43,656千円
土地	315,006千円	315,006千円
計	727,351千円	611,335千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	34,320千円	34,320千円
長期借入金	188,520千円	154,200千円
計	622,840千円	488,520千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
従業員給料手当	653,624千円	601,611千円
賞与引当金繰入額	73,586千円	72,591千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,313千円	8,439千円
退職給付費用	41,498千円	44,595千円
貸倒引当金繰入額	一千円	△11,805千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物・構築物	1,591千円	2,446千円
土地	868千円	322千円
計	2,459千円	2,768千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物・構築物	2,750千円	1,204千円
工具、器具及び備品	1,114千円	304千円
その他	1,164千円	726千円
計	5,029千円	2,234千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)
ソフトバンクシ ョップ与野店	店舗	建物等	2,441
合計			2,441

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,441千円（建物1,661千円、その他有形固定資産780千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,083千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	1,083千円
税効果額	△311千円
その他有価証券評価差額金	771千円
その他の包括利益合計	771千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129	—	—	15,015,129
合計	15,015,129	—	—	15,015,129
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,015,129	—	—	15,015,129
合計	15,015,129	—	—	15,015,129
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,256,638千円 △103,602千円	1,616,012千円 △8,494千円
現金及び現金同等物	1,153,036千円	1,607,518千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにアーク・フロント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアーク・フロント株式会社株式の取得価額とアーク・フロント株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(平成23年4月1日現在)

	(千円)
流動資産	110,993
固定資産	32,070
のれん	13,035
流動負債	△48,703
固定負債	△7,396
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	△64,520
差引：アーク・フロント株式 会社取得のための支出	35,479

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」、「不動産賃貸事業」の6つを報告セグメントとしております。

「内装工事事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。「不動産賃貸事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	不動産賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,815,581	2,050,605	1,532,223	1,441,670	560,206	25,200	9,425,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,707	—	38,192	89,686	8,443	—	226,029
計	3,905,289	2,050,605	1,570,415	1,531,356	568,649	25,200	9,651,516
セグメント利益又は損失(△)	△11,054	45,702	95,098	16,532	20,321	23,198	189,798
セグメント資産	2,491,334	521,136	438,548	272,499	166,124	362,187	4,251,832
その他の項目							
減価償却費	13,272	13,058	17,897	2,004	9,412	1,761	57,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	19,237	57,028	1,661	5,254	363,949	447,130

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メン テナンス事 業	人材派遣 事業	広告代理事 業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	5,717,103	2,406,610	2,116,619	1,632,901	728,279	50,400	12,651,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,067	—	78,675	138,493	13,344	—	434,580
計	5,921,170	2,406,610	2,195,295	1,771,394	741,623	50,400	13,086,495
セグメント利益又は損失(△)	214,370	67,249	192,736	53,597	52,385	44,674	625,014
セグメント資産	2,781,641	534,147	491,152	302,538	166,397	358,663	4,634,541
その他の項目							
減価償却費	14,243	11,774	17,079	2,686	6,186	3,523	55,494
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,182	23,516	23,943	6,902	2,424	—	72,968

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,651,516	13,086,495
セグメント間取引消去	△226,029	△434,580
連結財務諸表の売上高	9,425,486	12,651,914

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,798	625,014
セグメント間取引消去	△10,132	△184,965
のれんの償却額	△14,541	△14,649
全社収益(注) 1	189,261	343,753
全社費用(注) 2	△172,202	△236,741
連結財務諸表の営業利益	182,182	532,410

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,251,832	4,634,541
全社資産(注)	2,906,256	3,036,534
セグメント間債権債務消去等	△2,510,017	△2,524,601
連結財務諸表の資産合計	4,648,070	5,146,474

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,407	55,494	4,357	4,824	61,764	60,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,130	72,968	△10,492	3,406	436,638	76,374

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1, 541, 197	情報通信事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1, 972, 807	情報通信事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	情報通信事業	計		
減損損失	2,441	2,441	—	2,441

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	136	2,000	2,136	14,541	16,677
当期末残高	1,354	5,000	6,354	110,828	117,182

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	計		
当期償却額	149	2,000	2,149	14,649	16,799
当期末残高	1,205	3,000	4,205	96,178	100,383

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アーク・フロント株式会社
事業の内容 広告代理事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱とするためであります。

- (3) 企業結合日

平成23年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100.0%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得株式数	400株
	取得価額	100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 13,035千円

- (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	110,993千円
------	-----------

固定資産	35,070千円
------	----------

資産合計	<u>146,063千円</u>
------	------------------

負債の額

流動負債	48,703千円
------	----------

固定負債	7,396千円
------	---------

負債合計	<u>56,099千円</u>
------	-----------------

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	170.45円	202.22円
1株当たり当期純利益	7.59円	31.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	114,032	476,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,032	476,174
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動(平成25年5月29日付予定)

①代表者の異動

・新任

代表取締役社長 及川 民司 (現 当社顧問)

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役(非常勤) 柴田 裕実 (現 株式会社NK S能力開発センター 講師)

取締役(非常勤) 片桐 孝一 (現 セガサミーホールディングス株式会社
管理部 経理財務担当部長)

・退任予定取締役

取締役 金澤 正晃 (現 当社代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。